

令和3年度(2021年度)「熊本県における医療費の見通しに関する
計画検討委員会」書面協議結果

1 協議方法等

(1) 協議方法

会議の開催に代えて、書面の協議により実施
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)

(2) 協議事項等

協議事項

「第3期熊本県における医療費の見通しに関する計画」の進捗状況
について

報告事項

「人生100年くまもとコンソーシアム」の取組について

(3) 協議期間

令和4年(2022年)2月14日～令和4年(2022年)3月1日

2 意見報告書提出者数

委員17名中17名

3 委員意見に対する県回答

別添(資料)のとおり

4 その他

協議事項「第3期熊本県における医療費の見通しに関する計画」の進捗状況について」は、委員の意見を踏まえ、一部修正のうえ、別添のとおり公表します。

令和3年度(2021年度)「第3期熊本県における医療費の見通しに関する計画」進捗状況報告
委員からの主な意見への県回答

番号	項目	評価指標	委員からの主な意見	委員からの意見への県の回答
住民の健康の保持の推進に関する目標				
1	特定健診・保健指導等	1 特定健康診査の実施率	「他県の好事例を研究し、方策へ活用する。」の追記を検討されたい。	御意見を踏まえ、進捗状況報告「今後の課題と推進方策」欄に「他自治体の好事例の情報収集等」について追記させていただきます。
2			目標未達成ではありませんが、「人生100年コンソーシアム」でも効果的な取組事例集を作成するなど受診率の向上に向けた取組を行っており改善傾向にあるようです。みなし検診の広域化についての検討を行ってください。	今年度は市町村国保保険者、関係機関との間でみなし健診の広域化の検討を行ってきたところです。今後も引き続き、検討を進めて参ります。
3			特定健康診査の実施率は49.3%(2017)から52.3%(2019)と上昇している。自身の健康に対する意識や健康寿命の延伸への関心の高さが実施率の上昇に反映しているのではないかと。2023年度目標の70%以上が達成できるよう引き続き取り組んでいくことが重要。	引き続き、目標達成に向けて取り組んで参ります。
4			実施率でなく必要な方を精査治療につなげているかが大切であり、要治療者の脱落にも注意を払うべきである。	医療機関等と医療保険者との連携を強化し、精査後の受診勧奨など重症化予防に取り組んで参ります。
5			特定健診受診率向上の取組みとして、「ICTを活用した電子申請の取組み」を明記できたらと思います。	御意見のとおり、県では各市町村保険者に対して「ICTを活用した電子申請の取組み」を進めているところです。進捗状況報告「今後の課題と推進方策」欄に「ICTを活用した電子申請の取組等による受診率向上に向けた取組」について追記させていただきます。
6		2 特定保健指導の実施率	低い状況が続いているが、個別に指導を行うことが重要であり、工夫が必要。年齢が高くなったり、状態が悪くなってからの指導では効果が低いということを指導に当たっている保健師等から聞く。特に若年齢層の指導の充実が有効ではないか。また、新入社員の研修に保健指導を組み込むことを推進してはどうか。	これまでも働く世代の特定健診受診を促すための取組みを進めてきたところです。頂いた御意見も参考に、今後も企業への啓発など、若い世代から健康意識を高めるような啓発を行って参ります。
7		3 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の推定数の増減率(%) (対平成20年度比)	メタボリックシンドロームの低下率は確認できたが、平成20年度比で2023年度に25%減の目標を達成するためには新しい生活様式の中で活用できるフィットネスツールや食事に関するツールの普及などにも取り組むと良いと思う。	御意見を参考に、関係機関と連携しながら県民のより良い生活習慣の形成に取り組んで参ります。
8			特定健診の実施について、人間ドックの方は実施率に含まれるが術後等で検診の必要がない様に検査が行われている患者も実施率に反映されているのだろうか。メタボリックシンドロームの該当者や予備群は検診率が上昇すれば増加する可能性は大だと思うが、改善率が知りたい。良さをアピールすれば啓発につながる。	特定健診の対象には長期入院患者は含まれていません。頂いた御意見を参考に、メタボリックシンドローム該当者の減少に向け、取り組んで参ります。
9	たばこ対策	4 成人の喫煙率(%)	成人喫煙率は、調査した方がよいと考える。妊婦の喫煙率は2%と横ばいであるがコロナ禍において妊婦や育児世代の孤立やストレス軽減となるためにも現状と課題の抽出は重要。	喫煙率の調査は令和4年度に実施予定です。次期計画の策定に向けて、現状把握と課題の抽出に努めて参ります。
10		5 未成年者の喫煙率	未成年者の喫煙割合(参考小学5、6年生、4.2%) ・学校保健との連携も重要であるが、保護者に対しても研修会等もっと必要ではないでしょうか。 0%に達することを願います。	御意見を参考に、引き続き学校保健との連携の下、たばこの害に関する普及啓発に取り組んで参ります。
11			喫煙は、中毒(依存症)であることを教育の場で正しく伝えて吸わないように指導すること。薬物中毒への第1歩とすることも教育することと、家庭内で話題とする。簡単に買えない環境づくり。	
12		6 妊婦の喫煙率	全国平均は改善がみられるが、熊本は進んでいない。産婦人科医院への啓発はできないのでしょうか。	行政及び関係機関が連携しながら、引き続き、目標達成に向けて取り組んで参ります。
13		6 妊婦の喫煙率 7 受動喫煙防止対策の実施割合	妊婦の喫煙は産科医の協力のもとぜひ0を求めたい。受動喫煙については、前回の会議でも行政・医療機関でも10%達成に近いとの報告を受けたが廻りのコンビニ等では時間帯によっては息を止めて通路しなければならない状態であったが、最近ではすっかり改善されている。	引き続き、行政及び関係機関が連携しながら、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策について取組みを進めて参ります。
14	糖尿病対策	8 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	(質問) 目標値(220人以下)は、2017年の足元値(223人)とあまり変わらない数字。目標として低すぎる印象があるが、ほっとけばどんどん増えるのを、取組み努力によって現状維持するということでしょうか。逆にほっとけばどれくらい増えると試算されているのでしょうか。	患者数については、年度により幅があるため、過去3年間の平均で比較しております。取組をしない状況での増加については試算しておりませんが、平均患者数より減少させることを目標としており、今後も引き続き取組を進めて参ります。
15			・早期発見のため薬局にてHbA1cの検査を実施、境界型DMなど疑いがある人を医療機関へ紹介する。 ・治療継続のための支援を薬局薬剤師が実施する。	早期発見の場や治療継続を支援する場が拡大していくことは大変有効だと思います。今後の取組の参考にさせていただきます。
16	9 くまもとスマートライフプロジェクト応援団の数	「くまもとスマートライフ アプリ」について記載したらよいと思います。	次期計画策定に向けて参考にさせていただきます。	

番号	項目	評価指標	委員からの主な意見	委員からの意見への県の回答
17	その他生活習慣等	10 健康増進事業における歯周病検診を実施している市町村数	普及啓発をよろしくお願いします。	今年度は歯周病予防についてインターネット上で動画を配信するなどの普及啓発を行いました。引き続き、普及啓発を進めて参ります。
18		11 後期高齢者歯科口腔健康診査の受診率	目標達成に向け、受診率を増やす為に今後の具体策は？	令和4年度に新たに設置する「熊本県口腔保健支援センター」を中心に、市町村の歯科保健事業に対する支援を進めて参ります。
19			進捗率が低く、目標値までは厳しい状況。特に口腔検診率の向上は注力すれば上がると思われませんが。	
20			改善はされておりますが、肺がん（男性）検診の受診率以外は、すべて目標未達成です。特に女性の受診率が低いようです。原因調査が必要と考えます。早期発見や精密検査受診の重要性に関する啓発を目標とした普及啓発事業の展開の実施が必要と考えます。	これまででも、働く世代や女性のがん検診受診を促すための取組みを進めてきたところです。今後も企業等への普及啓発を進めて参ります。
21		12 各種がん検診受診率	資料3において2020年度（R2年度）の各種がん検診受診率は調査予定なしとなっておりますが、国立がん研究センター集計の発表によると、2020年の新規がん患者は2019年比5.9%減で、2007年の集計開始後、初めて減少しており、原因はがん検診の実施数の減少が影響したとみられます。新型コロナ禍にあっても、がん検診受診の必要性と受診控えの影響について県民に対して周知する必要があると考えます。	各種がん検診について受診控えの影響がみられることから、「がん検診は不要不急ではない」ことについてインターネット、チラシ等で周知を行いました。今後も、県民への周知に努めて参ります。
22		循環器対策及びがん対策を更に充実させることが大切。	県では、今年度中に「熊本県循環器病対策推進計画」を策定し、総合的に循環器病対策を推進することとしています。がん対策についても「第3次熊本県がん対策推進計画」に基づき取組みを進めて参ります。	
医療の効率的な提供の推進に関する目標				
23	後発医薬品	15 後発医薬品の使用割合	・すでに目標の80%は達成しているが、今年4月からの調剤報酬改定で90%の目標ランクが新設されるので、更なる実績UPを目指す。 ・後発医薬品の納品状況が悪いので、国への対策依頼を行ってほしい。	引き続き、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう取り組んでいくとともに、納品の状況については、実態把握に努め国の動向に注視して参ります。
24	かかりつけ薬剤師・薬局	16 かかりつけ薬剤師・薬局を決めている県民の割合	・かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する啓発をもっとして下さい。	令和4年度から、熊本県薬剤師会と連携し、かかりつけ薬剤師・薬局機能強化及び普及啓発事業を実施予定です。本事業では、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する普及啓発を行うこととしており、これまで実施してきた在宅訪問薬剤師支援センターや拠点薬局による在宅訪問薬局支援の推進と併せて、多職種の連携につながるよう引き続き努めて参ります。
25			・かかりつけ薬剤師・薬局の機能及び住民のメリットをアピール ・薬剤師による在宅医療推進及び他職種との連携強化	令和4年度から、熊本県薬剤師会と連携し、かかりつけ薬剤師・薬局機能強化及び普及啓発事業を実施予定です。本事業では、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する普及啓発を行うこととしており、これまで実施してきた在宅訪問薬剤師支援センターや拠点薬局による在宅訪問薬局支援の推進と併せて、多職種の連携につながるよう引き続き努めて参ります。
その他全体に関する意見				
26	次期計画に向けて	国民皆保険を堅持していくためには持続可能な社会保険制度の構築が必要です。一方、協会けんぽでは「医療費の伸び」が「賃金の伸び」を上回る赤字財政の傾向が継続しており、持続可能があるとは言い難い状況にあり、国保・健康保険組合の財政も協会けんぽ同様に大変厳しいものと認識しております。令和6年度以降の第4期計画においては国民皆保険の根幹である「医療保険制度の持続可能性」に対する評価指標を計画に組み込むことが必要ではないかと考えます。		次期計画策定に向けて参考にさせていただきます。
27	会議の開催方法	2年続けての書面会議となり残念。新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続くと考え。県看護協会は、引き続きあらゆる場合において、質の高い看護の提供ができるよう、また県民の健康増進のために活動していきます。		今回は、新型コロナウイルス感染症の状況及び準備等を考慮し書面会議に変更させていただきました。御意見のとおり、Web会議（オンライン会議）の方が書面会議より議論が深まるという観点もあるため、新しい生活様式に対応した運営の一環として、今後、各委員にWeb会議での対応可否を聞き取るなどして、より効果的な方法を検討して参ります。
28		委員の意見交換で気付きがあることが大切であり、Web会議が望ましいと考えます。文書では限界あり。		
29	その他	新型コロナウイルス感染症拡大により、健康づくりに関する従来の様々な取組が困難な状況となっております。しかし、今回の報告内容の情報共有、また、コロナ禍における新たな工夫や取組等の紹介などの内容で、市町村向け研修会（WEB研修会）を定期的実施していただければと思います。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した市町村向け研修会の開催を行って参ります。
30		コロナ禍の中、老人会、サロン活動、訪問活動等ができなくなり、高齢者は、家の中で過ごし身体的な機能が定価し、今後ますます医療費の増加が見込まれます。早くコロナが終息し、私たちも人とのコミュニケーションができますように。		御意見ありがとうございます。新しい生活様式に対応した予防・健康づくりの取組を進めて参ります。
31		各種対物のネットワークのもと、啓発の必要性を感じる		関係団体と連携して、普及啓発を含め、取組を推進して参ります。
32		高齢化が進む中、益々きびしさは増すばかりであるが、受け手側である私たちがしっかりとした認識をもって日常生活を送らなければ、行政が旗振りされても効果は認められないと思う。しかし、啓発、指導の結果が少しずつ浸透しているのが進んで運動している団体や個人が増加していると思う。自然に恵まれ農水産物も全国にひけをとらない本県で効果がみられないはずはないと信じて。		引き続き、関係機関と連携しながら県民のより良い生活習慣の形成に取り組んで参ります。
33		全員が学ぶ学校教育の中で、健康維持、健康増進のための教育をさらに充実する必要があると思う。		学校保健とも連携し、子どもの頃からのより良い生活習慣の形成に向けて取り組んで参ります。
34		県でも地域により医療費の差が大きい。医療費の多い地域またはその中での医療費の高い施設を調査し、どこに原因があるか調査する。 食事・運動などによる生活習慣病の予防、または病気になっても悪化しないよう生活指導を本格的に実施する。		引き続き、関係機関と連携しながら県民のより良い生活習慣の形成に取り組んで参ります。

委員からいただいた御意見については、趣旨を損なわない程度に表現を一部修正・整理しております。

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和3年度（2021年度）報告版】

（資料）進捗状況改訂版

今回新たに追記した数値、具体的な内容及び事業実績における主要事業や前年度からの変更点等について、朱書き下線の表記としております。

令和4年（2022年）3月公表版

	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2021年度（R3年度）の実施状況（見込）		備考 (出典元)			
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策				
住民の健康の保持の推進に関する目標												
特定健診・保健指導等	1	特定健康診査の実施率（％）	49.3%	51.1%	<u>52.3%</u>	未公表	未公表	70%以上	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県健康づくり県会議で、平成30年度に設定した糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針を再確認し、メタボリックシンドローム予備群の減少・県民への健康意識向上のための普及啓発を実施。 県の広報媒体等の活用や各保険者、熊本県保険者協議会、各医療機関、医師会、職域関係者、くまもとスマートライフプロジェクト応援団、熊本県健康づくり県会議等の関係団体と協力・連携し、普及啓発等による実施率向上の取組みを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、受診率向上や実施体制強化のため、関係機関と連携し、他自治体好事例の情報収集、横展開や各保険者の実施体制の強化を図る。 また、特定健診受診率向上に向けては、ICTを活用した電子申請の取組等を進める。 	「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（都道府県別）」（厚生労働省）	
		(全国平均)	53.1%	54.7%	<u>55.3%</u>	未公表	未公表					
	2	特定保健指導の実施率（％）	31.3%	36.6%	<u>36.8%</u>	未公表	未公表	45%以上	<ul style="list-style-type: none"> 県や保健所で開催する国保連携会議や糖尿病保健医療連携会議等の各種会議において、特定健診結果から見えてきた課題を関係者で共有し、解決に向けた方策の検討を実施。 国保保険者の保健事業を支援することを目的に、下記の国保の保健事業（県国保ヘルスアップ支援事業）を実施。 <u>データヘルス評価支援ツール（効果的効率的な保健事業を展開するためのツール）及び健康通信簿（AIを活用し将来予測を行い効果的な保健指導を実施するためのツール）を開発改修し、国保市町村へ配付（R4.2月予定）。</u> 			
		(全国平均)	19.5%	23.2%	<u>23.2%</u>	未公表	未公表					
	3	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の推定数の増減率（％）（対平成20年度比）	14.6%減少	13.4%減少	<u>13.6%減少</u>	未公表	未公表	平成20年度の制度開始時より25%以上減少	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、特定健診受診率向上を目的に特定健診（個別健診）の集合契約、<u>みなし健診（情報提供事業）の広域化について</u>関係機関と検討を実施。 「人生100年くまもとコンソーシアム」において、特定健診受診率向上に向けた取組みを検討し効果的な取組事例集を作成。県では、インターネットを活用した特定健診受診申込みができる体制を推進し、受診率向上を目指す。 <u>生活習慣病の基礎知識や特定健診の重要性に関する啓発を目的に、YouTube動画、ホームページ、テレビ等を活用した普及啓発事業を実施。</u> 		国配付の「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率」計算シートにて県が集計。	
		(全国平均)	14.2%減少	13.7%減少	<u>13.5%減少</u>	未公表	未公表					
たばこ対策	4	成人の喫煙率（％）	(参考) 総数 17.3% 男性 33.4% 女性 4.8% (H23)	(調査予定なし)	(調査予定なし)	(調査予定なし)	(次回R4年度調査予定)	減少	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー（5月31日）及び禁煙週間（5月31日～6月6日）に合わせた禁煙啓発を実施。 企業・団体等と一緒に健康づくり活動の実践を促す「くまもとスマートライフプロジェクト」の推進を通して、禁煙等に取り組む企業・団体の増加を図った。 県のホームページにおいて禁煙外来や禁煙治療（保険適用）についての情報提供を実施。 <p>・【参考値】H29年度喫煙率全体16.5%（H23年度15.7%）、男性27.9%（同24.9%）、女性7.7%（同8.0%）「健康・食生活に関する調査（県実施）」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きたばこの害に関する啓発を行うとともに、禁煙治療についての情報提供を実施する。 	「県民健康・栄養調査」（熊本県）	
	5	未成年者の喫煙割合（％）（今までにたばこを一口でも吸ったことがあると答えた児童・生徒）	(参考) 小学5,6年生 4.2% 中学生 6.3% 高校生 11.6% (H23)	(調査予定なし)	(調査予定なし)	(調査予定なし)	(次回R4年度調査予定)	0%	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健との連携の下、児童・生徒や指導者を対象として、喫煙防止や喫煙と健康、受動喫煙対策に関する研修会を実施。 <p>・【参考値】H30年度 小学5,6年生2.3%（H25年度4.1%）、中学生1.9%（同3.3%）、高校生2.8%（同8.0%）「児童生徒の心と体の健康づくり推進事業 報告書（公財）熊本県学校保健会実施」</p>	<ul style="list-style-type: none"> たばこの健康への影響を知り、適切な行動がとれるよう普及啓発を継続する。 	「熊本県学校保健生活実態調査」（熊本県）	
	6	妊婦の喫煙率（％）	2.7%	2.7%	2.9%	<u>2.8%</u>	未公表	0%	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の喫煙に関する啓発用パンフレットを作成し、市町村に配布予定。市町村では、妊娠届出時等に妊婦へパンフレットを配布し、禁煙指導を実施。 妊婦に対する早産予防の検査（膣分泌物検査、歯周病検査）や保健指導を行う早産予防対策事業を実施する市町村に対して補助を行い、44市町村が取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、啓発パンフレット等を用いた啓発を実施する。 全市町村における早産予防対策事業の取組みの推進を図る。 	「市町村に対する母子保健事業実績報告」（熊本県） 「健やか親子21」（厚生労働省 母子保健課調査）	
たばこ対策	7	受動喫煙防止対策の実施割合（％）	行政機関 県有施設 100% 市町村 97.6%				行政機関 100%					
		受動喫煙防止対策の実施割合（％）	医療機関 (病院・診療所)	96.3%	(調査予定なし)		未公表 (R4.4月公表予定)	(次回R5年度調査予定)	医療機関 100%	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体へのリーフレット配付や総会等での説明、飲食店の巡回等により、改正健康増進法（R2.4.1全面施行）に基づく受動喫煙対策についての周知啓発を実施。 学校保健との連携の下、児童・生徒や指導者を対象として、喫煙防止や喫煙と健康、受動喫煙対策に関する研修会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 望まない受動喫煙が生じないよう、関係団体、市町村、教育委員会等と連携しながら改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の普及啓発を引き続き行う。 	「受動喫煙防止対策状況調査」（熊本県） 「事業所等における健康づくりに関する状況調査」（熊本県） 「医療施設静態調査」（厚生労働省）
		(全国平均)	91.7%	-	未公表							
		受動喫煙防止対策の実施割合（％）	事業所 飲食店・宿泊業 46.5% (H29)					事業所 飲食店・宿泊業 増加				

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和3年度（2021年度）報告版】

（資料）進捗状況改訂版

今回新たに追記した数値、具体的な内容及び事業実績における主要事業や前年度からの変更点等について、朱書き下線の表記としております。

令和4年（2022年）3月公表版

	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2021年度（R3年度）の実施状況（見込）		備考 (出典元)
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策	
糖尿病対策	223人 (H27～H29の平均)	238人 (H28～H30の平均)	<u>224人</u> (H29-H31の平均)	未公表	未公表	220人以下	(発症予防) ・糖尿病予防についてユーチューブ動画、ホームページ、テレビ等を活用した普及啓発を実施 ・糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針の県民への普及啓発を実施 ・各圏域での糖尿病予防戦略事業（住民向け啓発活動）の実施 (重症化予防) ・保健医療連携体制整備の強化 ・圏域毎の糖尿病保健医療連絡協議会の開催 ・糖尿病発症・重症化予防対策支援事業の実施 熊本大病院にコーディネーター医師1名を配置し、人材育成や体制整備を推進 DM熊友バス(医療機関等と連携するためのツール)の活用促進 糖尿病専門医、連携医、熊本地域糖尿病療養指導士(CDE-K)の育成	・各保健所における糖尿病保健医療連携会議を通して圏域の保健医療連携体制整備を強化する。また、糖尿病予防のための県民運動の充実を図る。 ・熊本県糖尿病対策推進会議や熊本大病院との一層の連携を図る。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進し、地域の連携体制を強化する。引き続き、熊本大病院にコーディネーター医師を配置し、人材育成を行う。	「一般社団法人日本透析学会統計調査委員会」わが国の慢性透析療法の現況
その他生活習慣病等	960団体 (H30.3月末)	1,155団体 (H31.3月末)	1,316団体 (R2.3月末)	<u>1,447団体</u> (R3.3月末)	<u>1,585団体</u> (R3.12月末)	1,500団体	・協会けんぽや連携協定締結企業との連携によるプロジェクト応援団の登録促進 ・県広報テレビやホームページ、健康づくりイベントでの制度周知 (実績) R3.12月末時点 1,585団体(前年(R2.12月末比)+193団体)	・引き続き関係団体との連携や県広報媒体による制度周知を行い、スマートライフプロジェクト応援団の登録促進を図る。	
	27市町村 (H30.3月末)	27市町村 (H31.3月末)	28市町村 (R2.3月末)	<u>28市町村</u> (R3.3月末)	未公表	45市町村	・引き続き、実施市町村の好事例を未実施市町村等に紹介し、実施を促していく。 ・歯周病予防に関するユーチューブ動画の配信等により、歯周病に関する正しい知識の普及啓発を実施。	・引き続き、実施市町村の好事例を未実施市町村等に紹介し、実施を促していく。 ・引き続き、歯周病に関する正しい知識の普及啓発を実施していく。	出典:「地域保健・健康増進事業報告」(厚生労働省)
	1.30%	1.45%	1.47%	<u>1.45%</u>	未公表	1.7%以上	・歯科口腔健康診査は、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、全市町村が実施。毎年、県で実施している市町村に対する技術的助言事業のなかで、市町村に対し、受診率向上のための助言を実施。	・引き続き、市町村に対し、技術的助言事業の中で受診率向上のための助言を実施していく。	出典:熊本県後期高齢者医療広域連合歯・口の健康診査結果
その他生活習慣病等	胃がん 男性51.0% 女性40.2% 肺がん 男性49.6% 女性44.9% 大腸がん 男性43.0% 女性38.6% 子宮頸がん (過去2年間) 46.0% 乳がん (過去2年間) 49.2% (H25)	(熊本地震の影響により調査対象外)	胃がん 男性53.7% 女性42.1% 肺がん 男性57.5% 女性50.3% 大腸がん 男性51.6% 女性43.8% 子宮頸がん (過去2年間) 女性48.3% 乳がん (過去2年間) 女性51.9%	(調査予定なし)	(次回R4年度調査予定)	55%以上	・がん予防対策連携企業等の活動を通してのがん検診受診勧奨啓発 ・連携企業を通じた県内薬局への啓発チラシ配布や、ホームページ、SNSでの受診啓発、各保健所等でのがん検診の受診啓発 ・市町村担当者向け研修会により、県の現状や補助金について情報提供	・受診率向上のため、引き続き、若い世代や働く世代へのがん検診受診啓発及び市町村支援を実施していく。	出典:「国民生活基礎調査」(厚生労働省)
	(全国平均)	(調査予定なし)	胃がん 男性45.8% 女性33.8% 肺がん 男性47.5% 女性37.4% 大腸がん 男性41.4% 女性34.5% 子宮頸がん (過去2年間) 42.1% 乳がん (過去2年間) 43.4% (H25)	(調査予定なし)	(次回R4年度調査予定)				
	胃がん 83.1% 肺がん 84.2% 大腸がん 78.0% 子宮がん 82.7% 乳がん 91.2% (H29)	胃がん <u>81.9%</u> 肺がん <u>80.1%</u> 大腸がん <u>79.2%</u> 子宮がん <u>85.1%</u> 乳がん <u>91.8%</u> (H30)	未公表	未公表	未公表	90%以上	・「市町村がん検診データ集」(検査結果データ等を掲載)を作成し、市町村に配布 ・市町村担当者向け研修会により、県の現状や補助金について情報提供(再掲)	・受診率向上のため、引き続き、市町村に対して情報提供及び研修会開催等を通じて支援していく。	出典:「地域保健・健康増進事業報告」(厚生労働省)
(全国平均)	胃がん <u>82.2%</u> 肺がん <u>83.8%</u> 大腸がん <u>71.4%</u> 子宮頸がん <u>75.5%</u> 乳がん <u>89.2%</u> (H30)	未公表	未公表	未公表					
予防接種	95.4%	93.6%	94.6%	<u>94.8%</u>	未公表	95%以上	・予防接種広域化事業等の充実により、県内のより多くの医療機関で予防接種が受けられるよう、引き続き接種環境の向上を図る。(次年度のA類定期接種については、市町村と医師会の契約がスムーズに行えるよう、令和4年(2022年)2月に市町村の予防接種広域化の意向等について調査し、情報提供を行う予定。) ・医療機関、市町村及び保健所職員を対象に、予防接種推進のための従事者研修会を例年開催しているが、今年度も新型コロナウイルス感染症のため中止。研修会開催の代替として、各市町村及び保健所に予防接種に関する参考資料を配布した。	・実施主体である市町村に対する支援等の取組みを継続して行う。	出典:「麻しん風しん予防接種の実施状況」(厚生労働省)

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5）進捗状況報告【令和3年度（2021年度）報告版】

（資料）進捗状況改訂版

今回新たに追記した数値、具体的な内容及び事業実績における主要事業や前年度からの変更点等について、朱書き下線の表記としております。

令和4年（2022年）3月公表版

	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2021年度（R3年度）の実施状況（見込）		備考 (出典元)	
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策		
後発医薬品	15 後発医薬品の使用割合 (数量ベース)(%)	75.2%	80.3%	83.4%	<u>84.9%</u>	未公表	80%以上	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品メーカーによる不祥事や不安定供給が、医療関係者や患者等に与えた影響について、アンケート調査を実施。 市場流通している後発医薬品を買い上げ、日本薬局方収載試験について、検査を実施。 保健環境科学研究所において、後発医薬品のスクリーニング検査法の検討・作成を実施。 市町村国保保険者に対し、保険者別後発医薬品の使用割合等のデータ提供のほか、後発医薬品差額通知など市町村と連携して、後発医薬品の使用促進に向けた取組を実施。 	国の示す後発医薬品使用率80%以上という目標値は達成済であるため、今後は、後発医薬品の試験検査による品質確認等信頼性確保に向けた取組を重点的に実施する。	出典：「調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）」（厚生労働省）（各年度の3月末の実績） 調剤レセプトのみを対象
	(全国平均)	73.0%	77.7%	80.4%	<u>82.1%</u>	未公表				
かかりつけ薬剤師	16 かかりつけ薬剤師・薬局を決めている県民の割合	(参考) 48.4% (H28)			(次回R4年度調査予定)		60%	<ul style="list-style-type: none"> 県民に対し、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する啓発 在宅訪問薬剤師支援センター及び拠点薬局による在宅訪問薬局支援を推進 	引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関して啓発を行うとともに在宅訪問薬局支援を推進する。	出典：「保健医療に関する県民意識調査アンケート」（熊本県）
地域包括ケアシステム	17 「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民数	3,990人 (H30.3月)	10,304人 (H31.3月)	30,856人 (R2.3月)	<u>50,822人</u> (R3.3月)	<u>64,236人</u> (R3.12月時点)	50,000人 (R4.3月)	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報媒体を活用した参加メリットの周知や、関係団体を通じた参加メリットの広報、市町村が取り組む参加県民数増加の取組支援を通じ、県民の本ネットワークへの参加を推進 (事業実績) <u>・10,304人(平成31年3月末) 64,236人(令和3年12月末) (+53,932人参加者増加)</u>	・参加同意書の取得が特定の施設に偏っているため、今後、県医師会等と連携し、各加入施設における積極的な取得を働きかける	
	18 訪問診療を受けた患者数	7,251人	8,094人	8,620人	<u>9,126人</u>	未公表	9,730人	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から熊本県在宅医療サポートセンター（熊本県医師会）及び地域在宅医療サポートセンター（都市医師会、医療機関等）を18カ所指定（令和4年1月1日時点） 訪問診療提供体制の増加、入退院支援、日常の療養支援、急変時対応及び看取りに関する取組を推進 	・県民が必要な時に必要な在宅医療の提供を受けられるよう、訪問診療等の実施機関の増加を図るとともに、在宅医療の提供体制に求められる4つの機能（「入退院支援」「日常の療養支援」「急変時対応」「看取り」）の更なる充実に取組む。	
	19 訪問診療を実施する病院・診療所数	424施設	464施設	474施設	<u>496施設</u>	未公表	534施設			
20 医療費（億円）	7,017億円 (H29実績値)	7,019億円 (H30実績値)	<u>7,163億円</u> (R元実績値)	未公表	未公表	7,853億円 (適正化後推計値)	<ul style="list-style-type: none"> 上記の取組みの他、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発を実施 「人生100年くまもとコンソーシアム」において、保険者間の横断的な健診・医療等のデータ分析を行い、地域の健康課題の見える化を図り、対策の検討を実施。 (詳細は(資料4)報告事項参照) 	・引き続き、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発・取組を実施していく。	出典：「国民医療費の概況」（厚生労働省）	